

静岡市の定住人口増に向けた調査報告書(第一版)

2024年10月1日

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会
(人口減少対策分科会)

目次

- 第1章 人口推移と将来推計 p.2～8
- 第2章 人口減少が与える影響 p.9～18
- 第3章 出生と転出入の実態 p.19～32
- 第4章 人口減少要因の仮説とアンケート調査 p.33～120
 - 静岡市版出生動向基本調査 p.36～80
 - 転出者・転入者・区間異動者向けアンケート調査 p.81～105
 - 静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査 p.106～120

第1章 人口推移と将来推計

政令指定都市の人口推移

- 静岡市の人口は、20指定都市中11位だった1970年の681,797人から増加し、1990年に739,300人でピークを迎えた。しかし、その後は減少を続け、2020年には初めて70万人を下回る693,389人となり、指定都市中20位にまで落ち込んだ。

自治体	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	1970年～2020年の増減	
	S45	S55	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	人口	率(%)
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,913,545	1,952,356	1,973,395	963,272	95.4
仙台市	598,950	792,036	918,398	971,297	1,008,130	1,025,098	1,045,986	1,082,159	1,096,704	497,754	83.1
さいたま市	657,425	879,291	1,007,569	1,078,545	1,133,300	1,176,314	1,222,434	1,263,979	1,324,025	666,600	101.4
千葉市	482,133	746,430	829,455	856,878	887,164	924,319	961,749	971,882	974,951	492,818	102.2
横浜市	2,238,253	2,773,674	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,579,628	3,688,773	3,724,844	3,777,491	1,539,238	68.8
川崎市	973,486	1,040,802	1,173,603	1,202,820	1,249,905	1,327,011	1,425,512	1,475,213	1,538,262	564,776	58.0
相模原市	317,297	494,255	602,436	646,513	681,150	701,630	717,515	720,799	725,493	408,196	128.6
新潟市	631,923	730,733	776,775	796,456	808,969	813,847	811,901	810,157	789,275	157,352	24.9
静岡市	681,797	727,260	739,300	738,674	729,980	723,323	716,197	704,989	693,389	11,592	1.7
浜松市	631,284	698,982	751,509	766,832	786,306	804,032	800,866	797,980	790,718	159,434	25.3
名古屋市	2,036,053	2,087,902	2,154,793	2,152,184	2,171,557	2,215,062	2,263,894	2,295,638	2,332,176	296,123	14.5
京都市	1,427,376	1,480,377	1,468,190	1,470,902	1,474,471	1,474,811	1,474,015	1,475,183	1,463,723	36,347	2.5
大阪市	2,980,487	2,648,180	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,185	2,752,412	▲ 228,075	▲ 7.7
堺市	616,558	839,421	844,899	840,384	829,636	830,966	841,966	839,310	826,161	209,603	34.0
神戸市	1,288,937	1,367,390	1,477,410	1,423,792	1,493,398	1,525,393	1,544,200	1,537,272	1,525,152	236,215	18.3
岡山市	500,599	590,424	640,406	663,346	674,375	696,172	709,584	719,474	724,691	224,092	44.8
広島市	798,540	992,736	1,093,707	1,117,117	1,134,134	1,154,391	1,173,843	1,194,034	1,200,754	402,214	50.4
北九州市	1,042,318	1,065,078	1,026,455	1,019,598	1,011,471	993,525	976,846	961,286	939,029	▲ 103,289	▲ 9.9
福岡市	871,717	1,088,588	1,237,062	1,284,795	1,341,470	1,401,279	1,463,743	1,538,681	1,612,392	740,675	85.0
熊本市	534,228	619,236	680,765	708,097	720,816	727,978	734,474	740,822	738,865	204,637	38.3

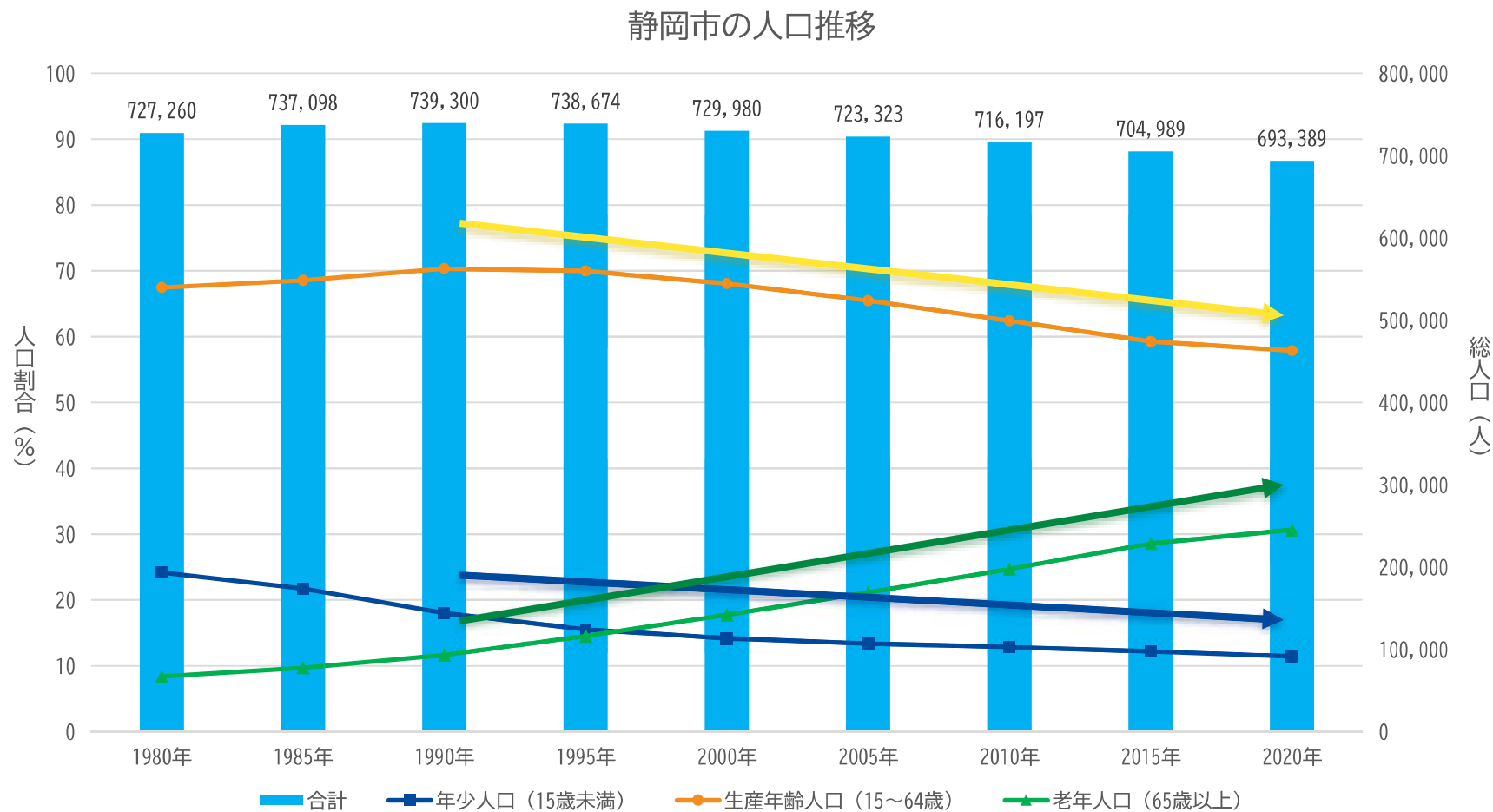
… 人口のピーク

※人口は、令和2年10月時点の市域(合併前の年度は、関係自治体を合算している)

出典：大都市比較統計年表

静岡市の人口推移

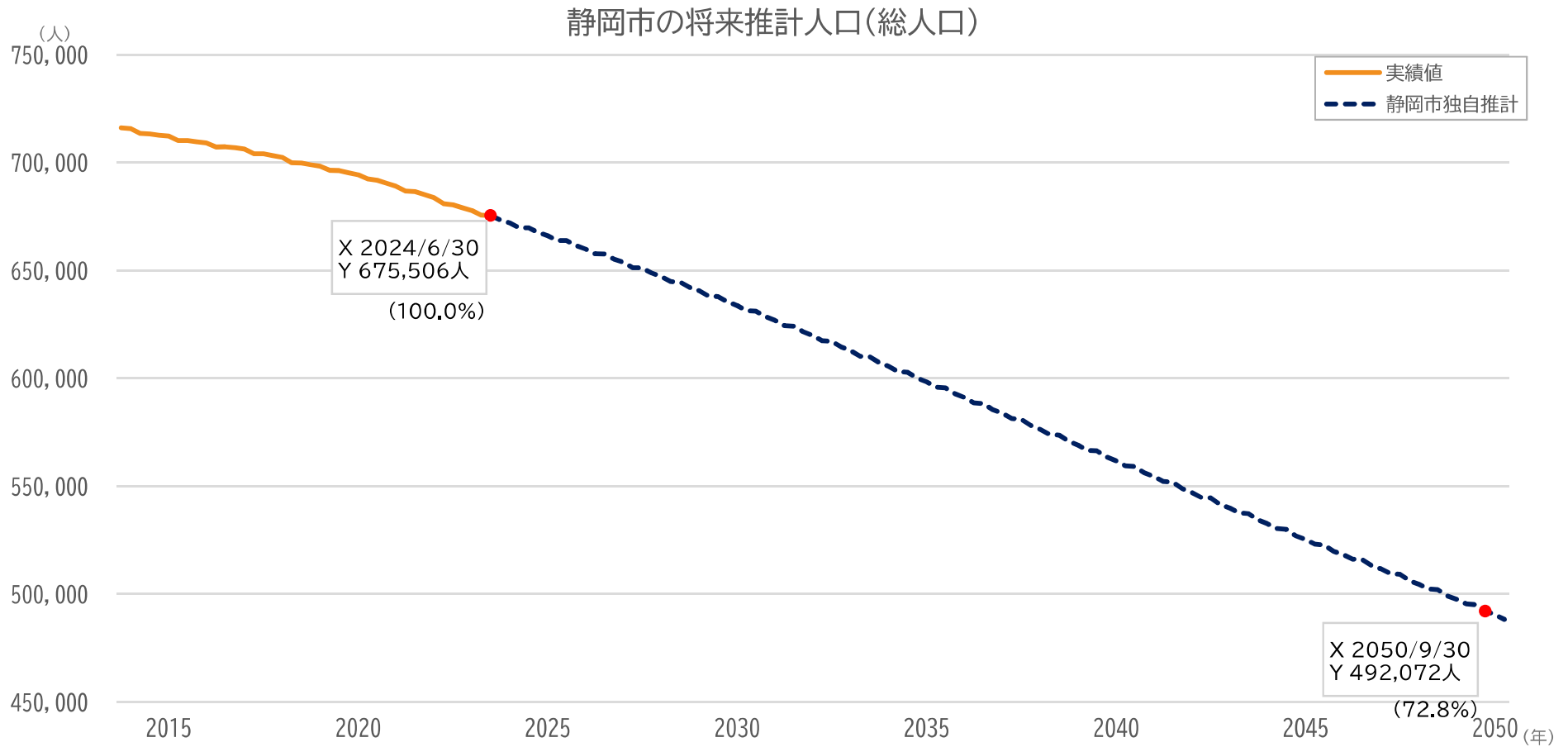
- 年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15~64歳)の割合は1990年以降、減少し続ける一方で、老年人口(65歳以上)は増加し続け、少子高齢化が進行していることが分かる。



出典:総務省統計局「国勢調査」

静岡市の将来推計人口(総人口)

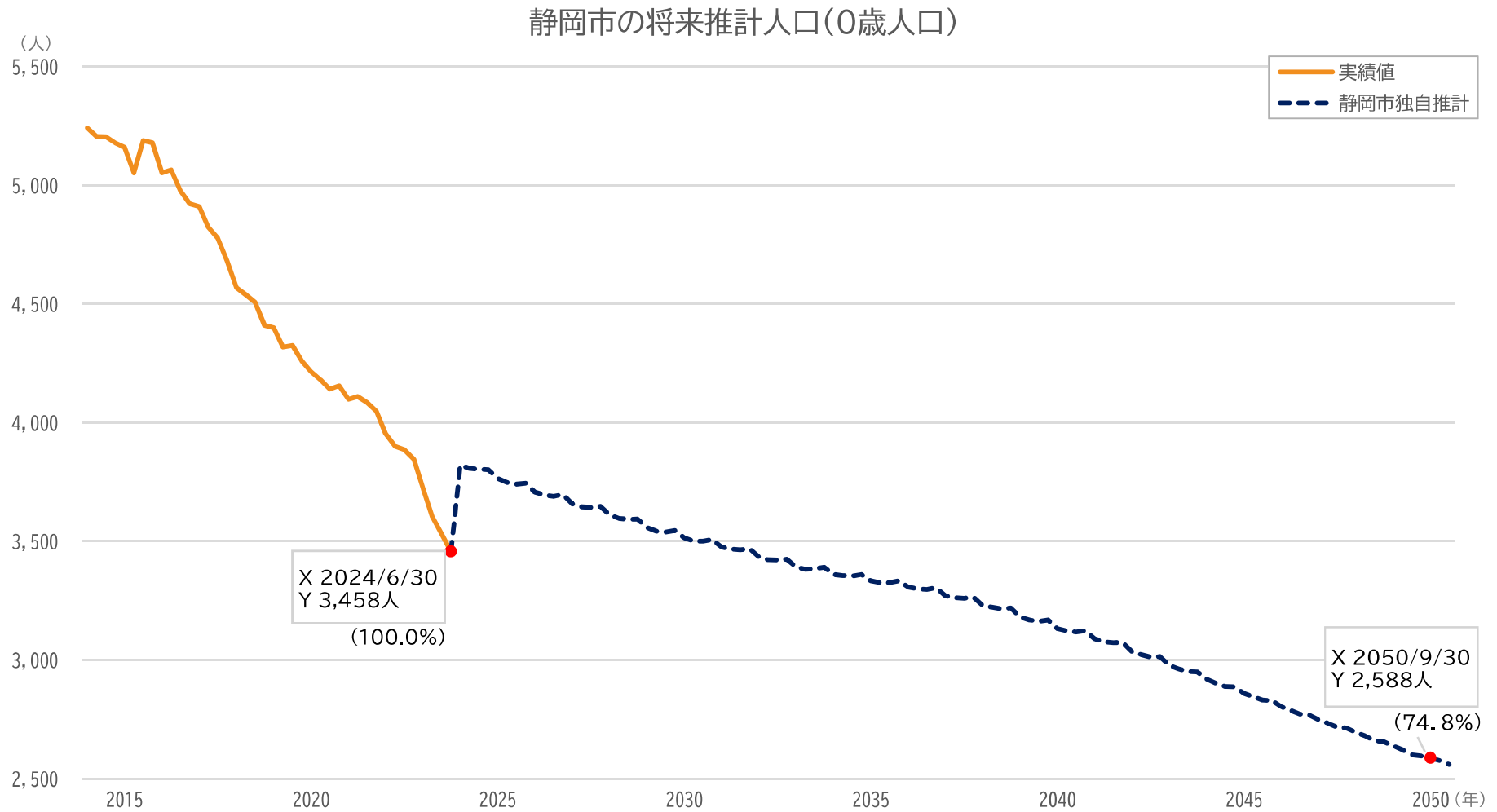
- 国立社会保障・人口問題研究所とは異なる静岡市独自の推計方法により、本市の将来人口を2024年9月末から2051年3月末まで推計した。
- 総人口は、2050年9月末で約49万人となり、2024年6月末と比べ、27.2%減少し、政令指定都市の要件である50万人を割り込む。
- ただし、本推計結果は、あくまで特段の対策を講じない場合に予測される将来の人口動向を示したものである。



出典:静岡市住民基本台帳を基に推計

静岡市の将来推計人口(0歳人口)

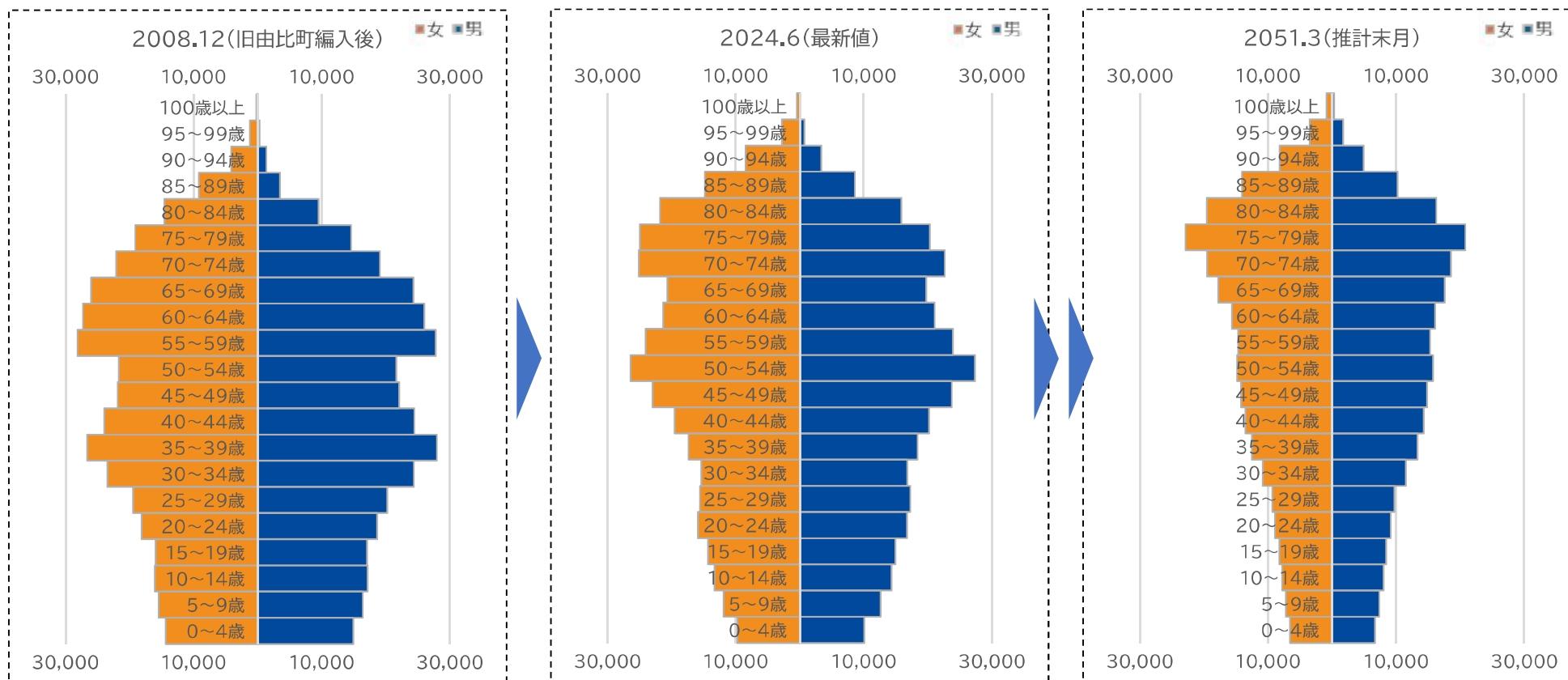
- 0歳人口においては、2050年9月末で約2千6百人となり、2024年6月末と比べ、25.2%減少する。



出典:静岡市住民基本台帳を基に推計

静岡市人口ピラミッド

- 「旧由比町編入後の2008年12月末」「最新データである2024年6月末」「推計終期の2051年3月末」の各時期の人口ピラミッドを作成した。
- 人口ピラミッドの形は、「つぼ型」から「逆ピラミッド型」に変容し、ますます少子高齢化が進むと予測される。

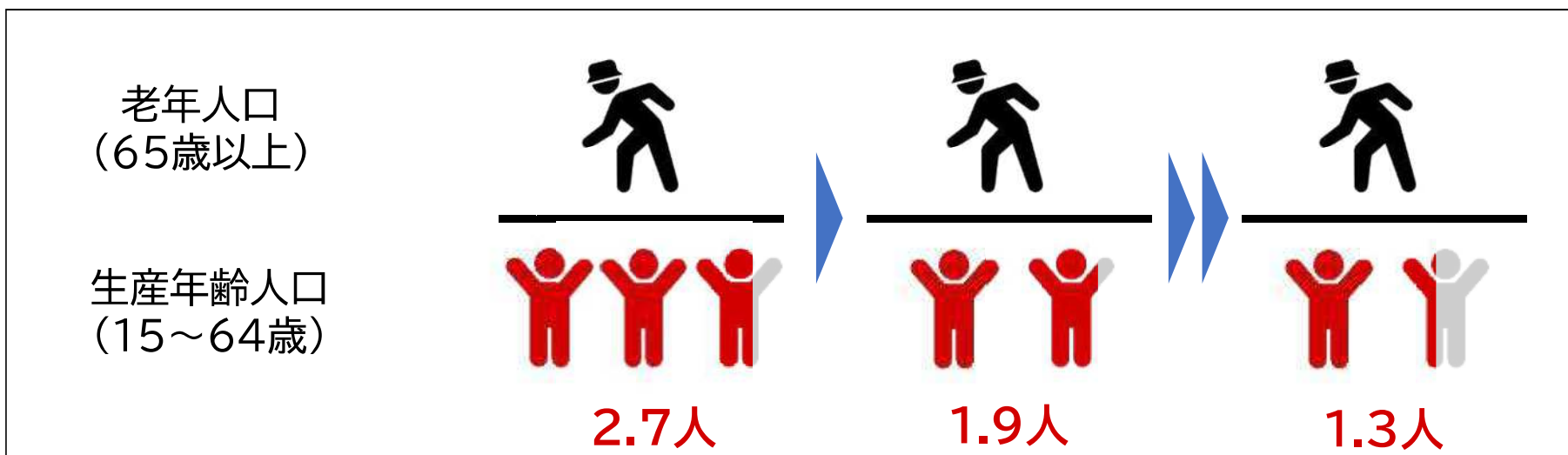


出典:静岡市住民基本台帳を基に推計

静岡市人口ピラミッド

- 「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の割合をまとめた。2008年から2051年にかけて、生産年齢人口は男性が12.2%、女性が12.4%減少する一方で、老年人口は男性が16.8%、女性が16.3%増加する。
- 現役世代が高齢者を支える形は、「騎馬戦型」から「肩車型」に変容していく。現在の社会保障制度の見直しが求められる可能性がある。

人口割合	2008.12(旧由比町編入後)		2024.6(最新値)		2051.3(推計末月)	
	男	女	男	女	男	女
年少人口(15歳未満)	13.8%	12.4%	11.3%	10.1%	9.2%	8.6%
生産年齢人口(15~64歳)	65.5%	61.4%	61.0%	55.6%	53.3%	49.0%
老年人口(65歳以上)	20.7%	26.2%	27.8%	34.3%	37.5%	42.5%

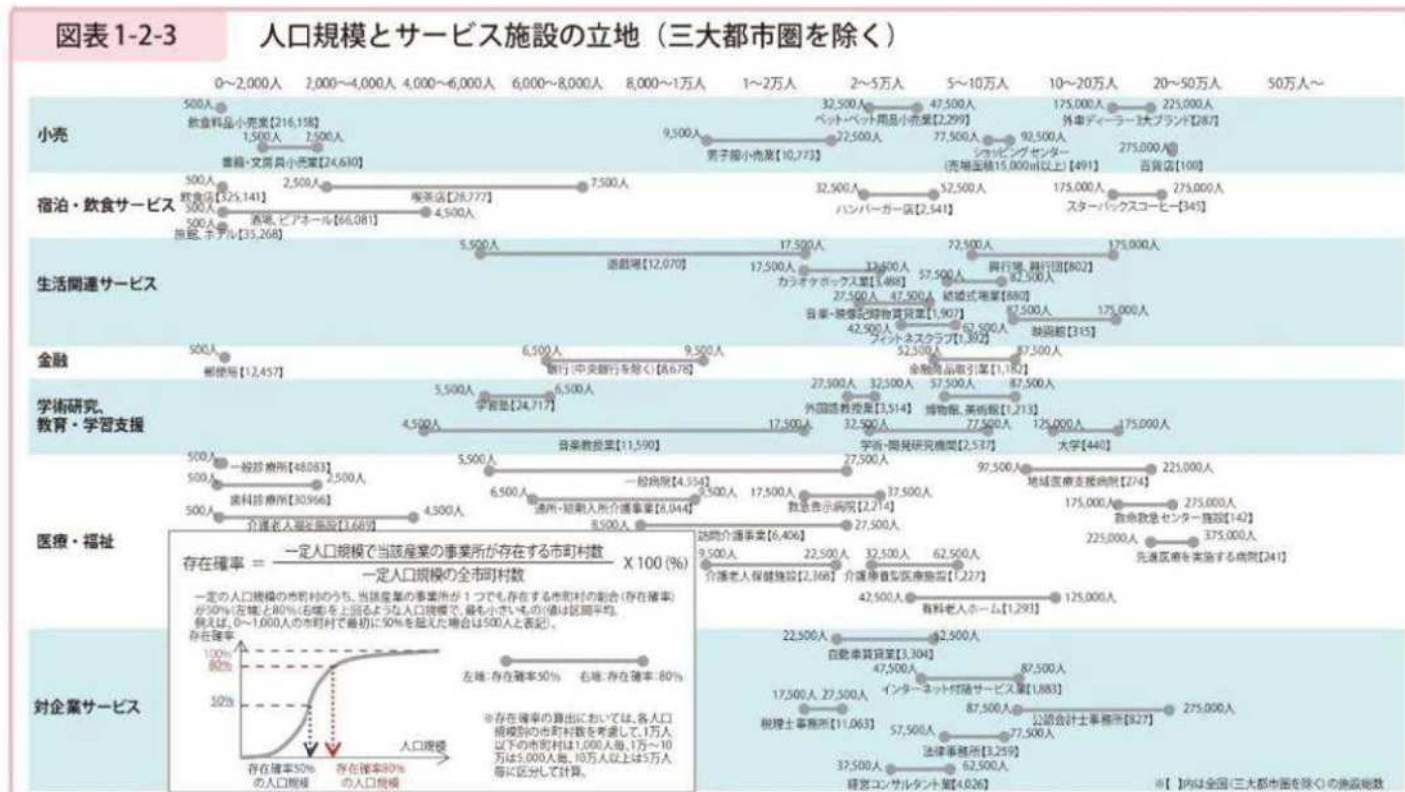


出典：静岡市住民基本台帳を基に推計

第2章 人口減少が与える影響

生活関連サービス(小売・飲食・娯楽・医療機関等)の縮小

- 日常生活を送るために必要な各種サービス(小売、飲食、娯楽、医療など)は、一定の人口規模のうえに成り立っている。
- 必要とされる人口規模はサービスの種類により様々であり、その分布状況を示したものが下図である。例えば、ある市町村に一般病院が80%以上の確率で立地するためには、27,500人以上の人口規模が必要である。
- 人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。



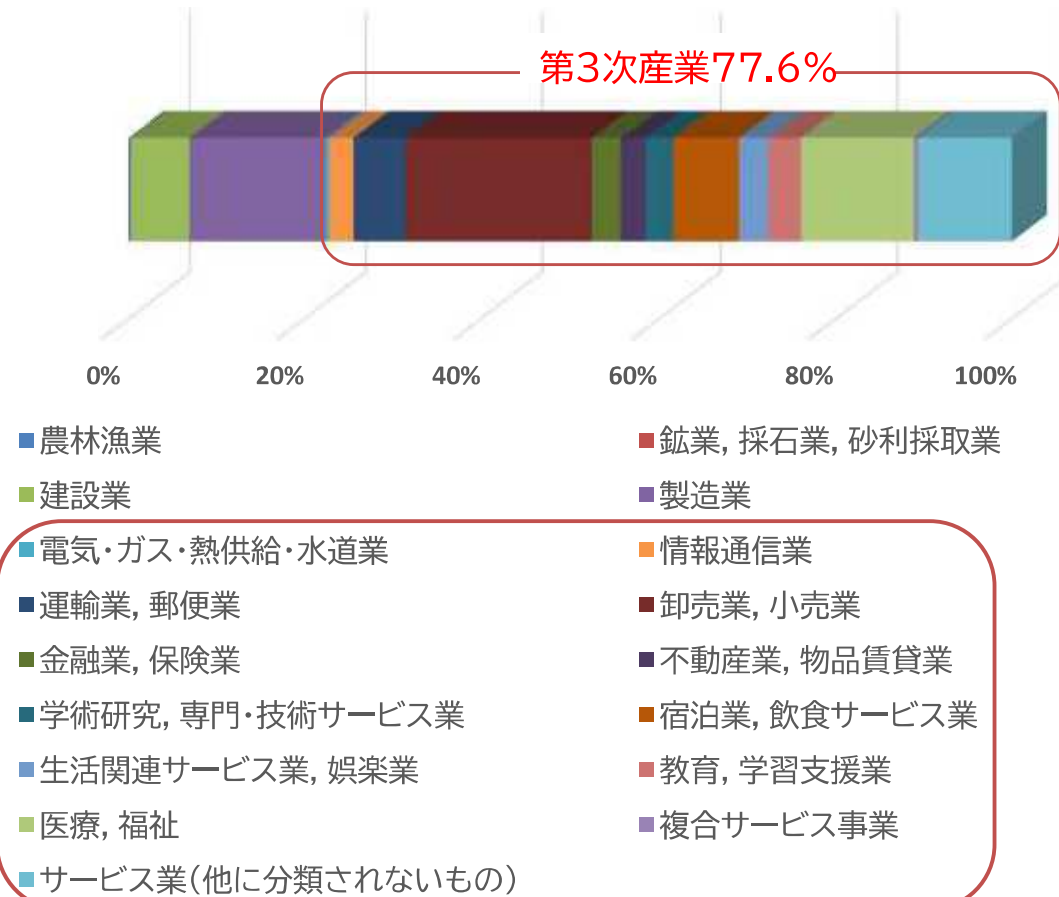
(注) 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県
資料) 国土交通省

出典：国土交通省「国土交通白書2015」

生活関連サービスの縮小による雇用機会の減少

- 静岡市では、サービス業等の第3次産業は雇用の7割以上を占めている。
- こうしたサービス産業(小売・飲食・娯楽・医療など)の縮小は地域の雇用機会の減少へとつながり、さらなる人口減少を招きかねない。

静岡市の産業別従業者数構成比



(注)便宜上、「サービス業」としている産業は、「学术研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を合算したものである。

出典：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

税収減による行政サービス水準の低下①

人口減少は、地方財政にも大きな影響を及ぼす。

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少するが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。

こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として生活利便性が低下することになる。こうした厳しい地方財政状況のなかで、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となる。



● 税収の減少

- － 税収については、税制度に影響を受けるものの、基本的に地域の所得、付加価値、財産等に対して課税されることから、人口減少によって総生産が減少すれば、税収もそれに伴って減少することが予想される。
- － 高齢化が進行すると、収入が減少したり、退職により収入源が失われたりするため、所得税収が減少する。
- － 郊外地域での人口減少に伴う住宅需要が減少、中心部での商業需要の減少等により不動産価格が下落すると、固定資産税・都市計画税収も減収となる。

税収減による行政サービス水準の低下②

● 地方交付税の減少

- － 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」(固有財源)という性格をもっている。
- － 普通交付税の額の算定方法は以下の式のとおりで、「基準財政需要額」の算定方式に「測定単位(国調人口等)」が含まれており、現在の算定方式では、人口が減少することにより交付税が減少することが見込まれる。

<算定式>

- ◇各団体の普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額
- ◇基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)
- ◇基準財政収入額 = 標準的税収入見込み額 × 基準税率(75%)

● 行政サービス水準の維持が困難

- － 厚生・文化施設をはじめとする行政サービスについて、専門的人材の配置ができずサービス水準が低下する可能性がある。

税収減による行政サービス水準の低下③

● 公共施設の維持管理更新が困難

- ー 道路、水道をはじめとする公共施設について、今後更新を迎える施設が多く発生することから、施設の新設はもとより、維持更新が困難になると予想されている。本市においても、有形固定資産減価償却率は平成28年度以降、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。
- ー これに人口減少による税収の減少等の影響が加わることで、施設の維持更新が一層困難になる。

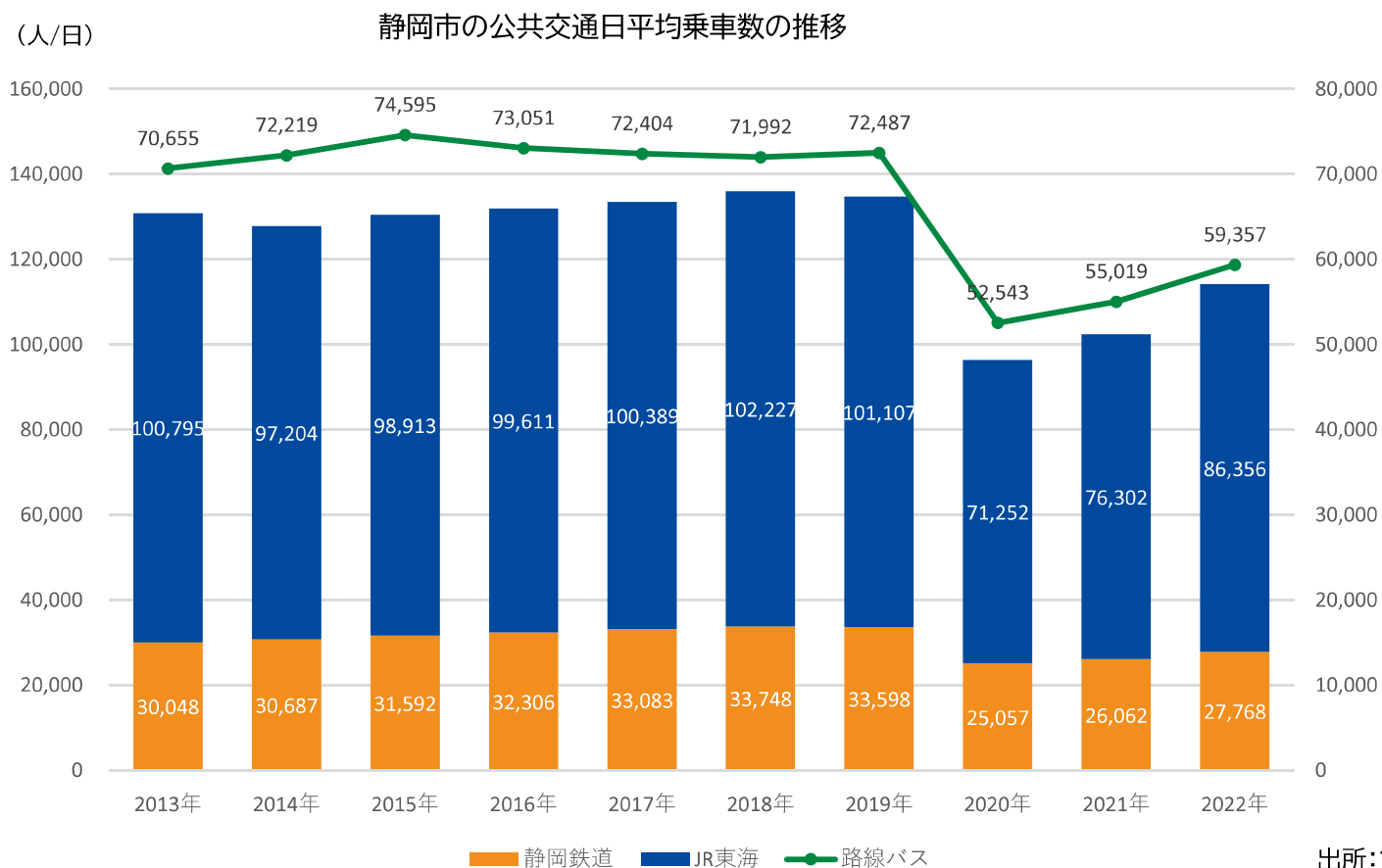
静岡市の有形固定資産減価償却率の推移



出典：静岡市社会共有資産利活用基本方針
※有形固定資産減価償却率＝
資産の老朽化の進行率を把握する指標

地域公共交通の撤退・縮小

- これまで、地域公共交通は主として民間の事業者によって支えられてきた。しかし、人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少が進めば、通勤・通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、地方の鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数の減少が予想される。
- 静岡市においては、人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響があり、日平均乗車数が2013年から2022年にかけて、鉄道は14.3%、路線バスは16.0%、それぞれ減少している。



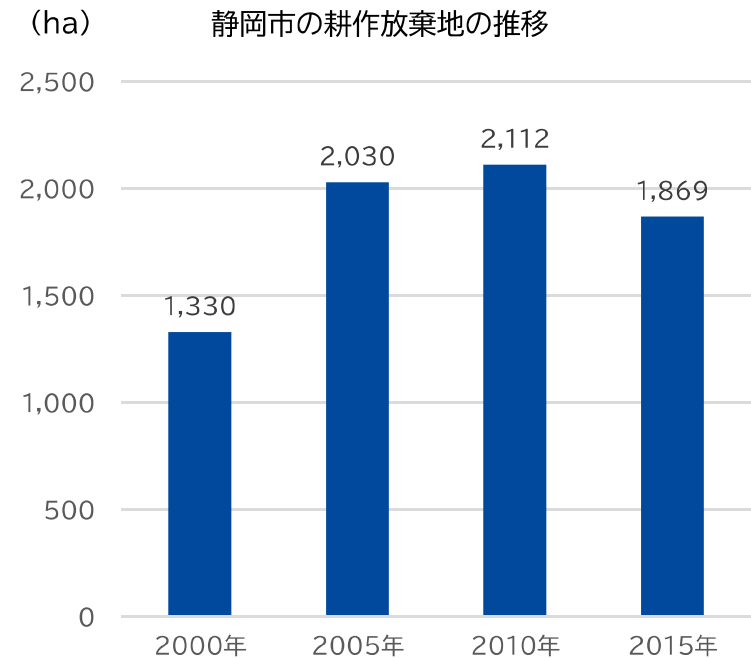
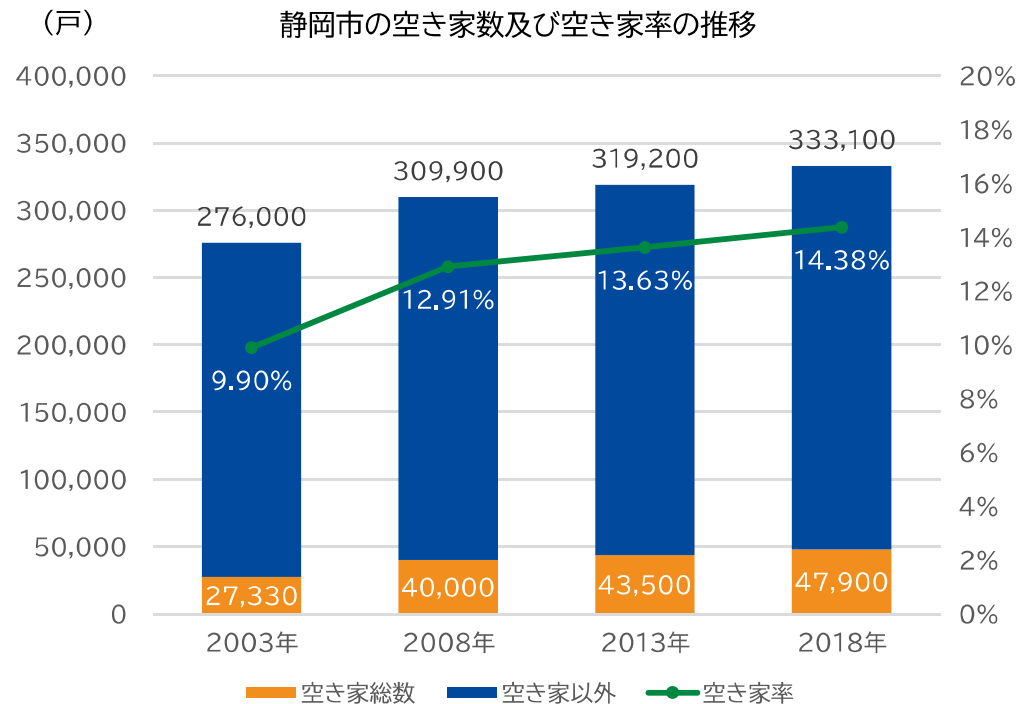
空き家・耕作放棄地等の増加

● 空き家の増加

人口が減少する一方で、総住宅数は増加しており、空き家数及び空き家率は一貫して増加傾向にある。空き家のなかでも、賃貸または売却の予定がなく長期にわたって居住世帯が不在の住宅等は、管理・処分方針が未定のものもあり、管理が不十分になりがちな傾向がある。管理不全な空き家の増加は、防災性の低下、風景・景観の悪化等、土地利用効率の低下や管理水準の低下の懸念がある。

● 耕作放棄地の増加

後継者不足等によって耕作放棄地も増加傾向にある。(2020年農林業センサスでは、耕作放棄地を把握する項目を廃止した。)耕作放棄地の増加は、空き家の増加と同様に、地域の景観の悪化、治安の悪化といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながってしまう。



地域コミュニティの機能低下

- 住民組織の担い手不足

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も大きい。自治会や町内会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。

- 学校の統廃合

児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得る。また、子供たちの部活動の競技種目等の減少や単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念される。

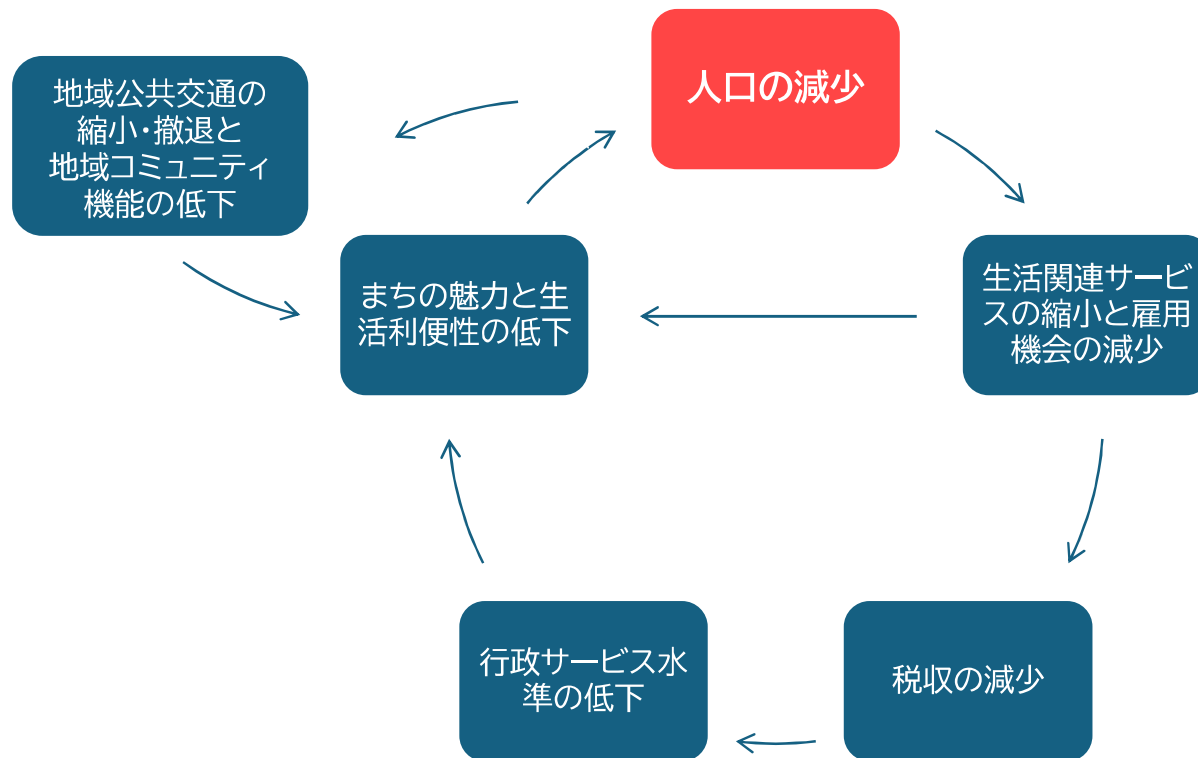
- 歴史・伝統文化の継承が困難

高齢化とともに少子化も進んでいる地域では、基礎的なコミュニティ機能の低下とともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承を困難にさせ、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがある。

人口減少が、さらなる人口減少をもたらす

人口減少は、生活関連サービス(小売・飲食・娯楽・医療機関等)の縮小をもたらし、サービス業等の第3次産業の雇用割合が7割を超える静岡市では、雇用機会の減少に繋がる。これら影響により、法人税や所得税等の税収が減ることで、道路や水道などの生活インフラの老朽化や行政サービスが廃止又は有料化するなど行政サービス水準の低下し、まちの魅力や生活利便性の低下が危惧される。また、まちの魅力・生活利便性は行政サービスだけでなく、民間サービス・公共交通・地域コミュニティ等によっても支えられている。

人口減少がこれら影響を及ぼすことで、人口流出や婚姻・出産率の減少をもたらし、さらなる人口減少を招く「負のスパイラル」に陥ることが考えられる。



第3章 出生と転出入の実態

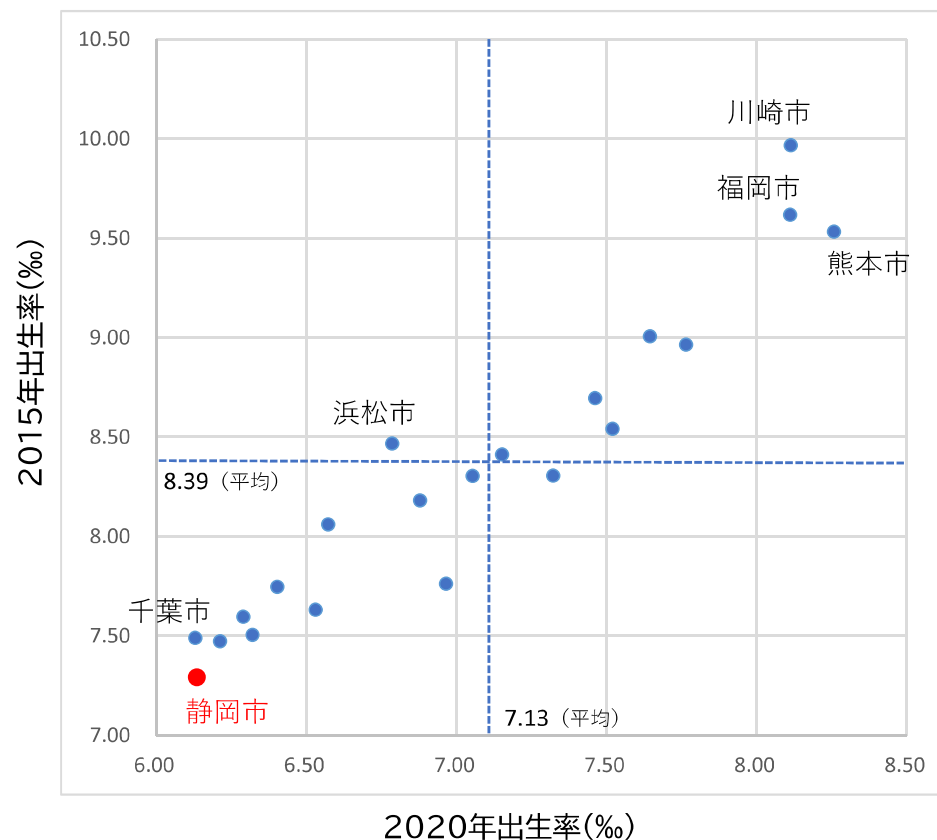
出生の実態

大都市の出生率

- 静岡市における人口千人当たりの出生率は、21大都市※中、**2020年は20位(6.14%)**、**2015年は最下位(7.29%)**だった。 ※21大都市:20政令指定都市+東京特別区部

	出生率 (%)		出生数 (人)		総人口 (人)	
	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年
札幌市	6.21	7.47	12,259	14,589	1,973,395	1,952,356
仙台市	7.15	8.41	7,843	9,103	1,096,704	1,082,159
さいたま市	6.96	7.76	9,221	9,810	1,324,025	1,263,979
千葉市	6.13	7.49	5,976	7,278	974,951	971,882
横浜市	6.57	8.06	24,828	30,022	3,777,491	3,724,844
川崎市	8.11	9.97	12,480	14,703	1,538,262	1,475,213
相模原市	6.29	7.60	4,563	5,475	725,493	720,780
新潟市	6.53	7.63	5,154	6,182	789,275	810,157
静岡市	6.14	7.29	4,254	5,140	693,389	704,989
浜松市	6.78	8.47	5,365	6,756	790,718	797,980
名古屋市	7.52	8.54	17,538	19,606	2,332,176	2,295,638
京都市	6.32	7.50	9,251	11,070	1,463,723	1,475,183
大阪市	7.32	8.31	20,152	22,351	2,752,412	2,691,185
堺市	7.05	8.30	5,827	6,969	826,161	839,310
神戸市	6.40	7.75	9,765	11,909	1,525,152	1,537,272
岡山市	7.76	8.96	5,627	6,449	724,691	719,474
広島市	7.64	9.01	9,179	10,754	1,200,754	1,194,034
北九州市	6.88	8.18	6,459	7,864	939,029	961,286
福岡市	8.11	9.62	13,079	14,797	1,612,392	1,538,681
熊本市	8.26	9.53	6,101	7,062	738,865	740,822
東京特別区	7.46	8.69	72,621	80,619	9,733,276	9,272,740
大都市平均	7.13	8.39	267,542	308,508	37,532,334	36,769,964

注 出生率(%)=出生数(人)÷総人口(人)*1,000



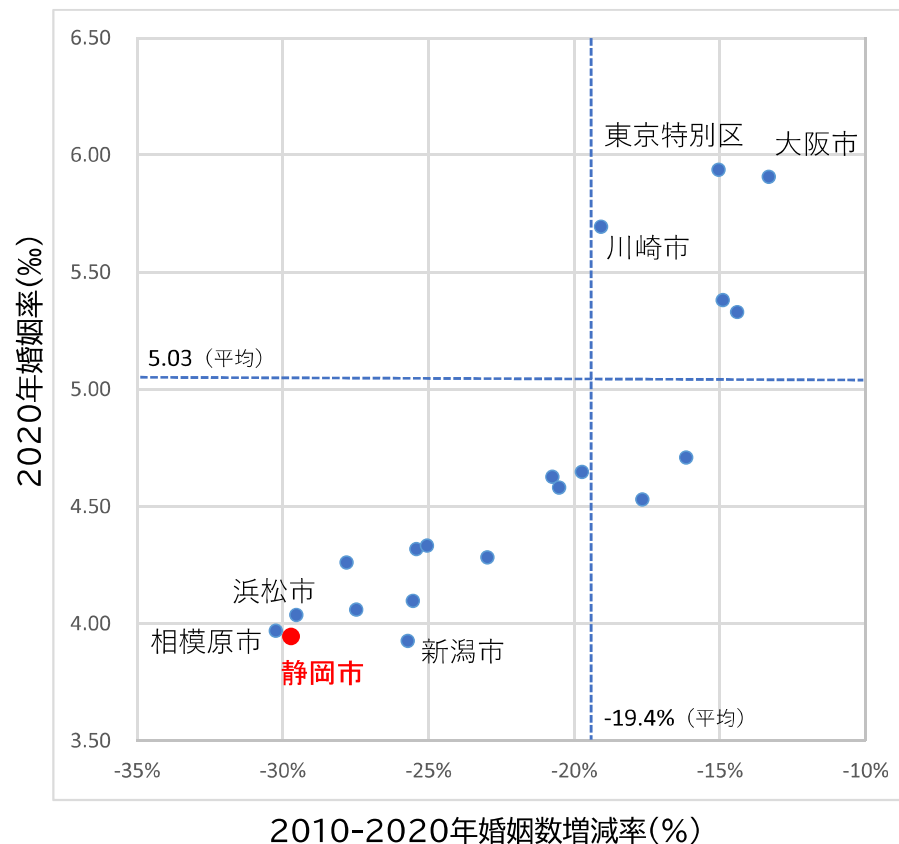
出所:出生数は厚生労働省「人口動態統計」、総人口は総務省「国勢調査」

大都市の婚姻率

- 静岡市における、2020年の人口千人当たりの婚姻率は、熊本市を除く21大都市中、**19位(3.94%)**だった。
- 2010年から2020年への婚姻数増減率においても、熊本市を除く21大都市中、**19位(-29.7%)**だった。

	婚姻数増減率	婚姻率(‰)	婚姻数(件)		総人口(人)	
	2010-2020年	2020年	2010年	2020年	2010年	2020年
札幌市	-20.8%	4.63	11,522	9,131	1,913,545	1,973,395
仙台市	-20.5%	4.58	6,323	5,025	1,045,986	1,096,704
さいたま市	-17.7%	4.53	7,286	5,999	1,222,434	1,324,025
千葉市	-27.5%	4.06	5,459	3,959	961,749	974,951
横浜市	-27.8%	4.26	22,305	16,100	3,688,773	3,777,491
川崎市	-19.1%	5.70	10,828	8,761	1,425,512	1,538,262
相模原市	-30.2%	3.97	4,129	2,880	717,515	725,493
新潟市	-25.7%	3.93	4,173	3,100	811,901	789,275
静岡市	-29.7%	3.94	3,891	2,735	716,197	693,389
浜松市	-29.5%	4.04	4,532	3,193	800,866	790,718
名古屋市	-14.4%	5.33	14,523	12,431	2,263,894	2,332,176
京都市	-23.0%	4.28	8,141	6,270	1,474,015	1,463,723
大阪市	-13.3%	5.91	18,762	16,262	2,665,314	2,752,412
堺市	-25.4%	4.32	4,784	3,568	841,966	826,161
神戸市	-25.5%	4.10	8,395	6,251	1,544,200	1,525,152
岡山市	-16.2%	4.71	4,071	3,413	709,584	724,691
広島市	-19.7%	4.65	6,953	5,581	1,173,843	1,200,754
北九州市	-25.1%	4.33	5,429	4,069	976,846	939,029
福岡市	-14.9%	5.38	10,198	8,678	1,463,743	1,612,392
東京特別区	-15.1%	5.94	68,036	57,796	8,945,695	9,733,276
大都市平均	-19.4%	5.03	229,740	185,202	35,363,578	36,793,469

注 婚姻率(‰) = 婚姻数(件) / 総人口(人) * 1,000
熊本市は2010年婚姻数の計数がないため除く



出典：厚生労働省「人口動態調査」

大都市の初婚年齢

- 全国的に平均初婚年齢が男女とも上昇する中、静岡市においても同様の傾向がみられる。
- 2021年時点で、夫**31.1歳(全国31.0歳)**、妻**29.5歳(全国29.5歳)**で、全国平均と同程度である。

	夫の平均初婚年齢（歳）					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年
札幌市	28.7	29.8	30.7	31.2	31.2	30.9
仙台市	28.5	29.6	30.4	31.2	31.1	31.0
さいたま市	—	30.6	31.0	31.5	31.4	31.3
千葉市	29.4	30.5	31.1	31.5	31.6	31.4
横浜市	29.7	30.9	31.4	32.0	31.7	31.7
川崎市	29.9	30.7	31.3	31.9	31.6	31.6
相模原市	—	—	31.1	31.6	31.4	31.7
新潟市	—	—	30.5	30.9	31.1	30.8
静岡市	—	30.3	30.6	31.4	31.0	31.1
浜松市	—	—	30.4	31.1	31.1	30.8
名古屋市	29.1	30.2	30.8	31.3	31.3	31.1
京都市	29.0	30.1	31.1	31.5	31.5	31.3
大阪市	29.1	30.0	30.6	31.4	31.2	31.2
堺市	—	—	30.3	30.8	30.6	30.5
神戸市	28.9	29.9	30.6	31.1	31.2	31.1
岡山市	—	—	30.2	30.6	30.3	30.3
広島市	28.6	29.5	30.2	30.6	30.5	30.2
北九州市	28.2	29.3	30.1	30.4	30.3	30.3
福岡市	29.0	30.0	30.8	31.3	31.1	31.1
熊本市	—	—	—	30.4	30.1	30.3
東京特別区	30.3	31.4	31.9	32.4	32.2	32.3
全国平均	28.8	29.8	30.5	31.1	31.0	31.0

	妻の平均初婚年齢（歳）					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年
札幌市	27.3	28.5	29.3	29.8	29.8	29.9
仙台市	27.0	28.0	29.0	29.8	29.9	29.8
さいたま市	—	28.6	29.3	29.7	29.8	29.7
千葉市	27.6	28.4	29.3	29.8	29.8	29.7
横浜市	27.8	28.8	29.6	30.2	29.9	30.1
川崎市	27.9	28.9	29.6	30.1	29.9	30.2
相模原市	—	—	29.1	29.6	29.6	29.8
新潟市	—	—	28.8	29.6	29.4	29.6
静岡市	—	28.2	28.8	29.6	29.4	29.5
浜松市	—	—	28.5	29.2	29.2	29.2
名古屋市	27.2	28.2	28.9	29.5	29.5	29.4
京都市	27.4	28.6	29.4	29.9	29.9	29.9
大阪市	27.4	28.4	29.0	29.9	29.8	29.8
堺市	—	—	28.7	29.1	29.2	29.2
神戸市	27.3	28.2	29.0	29.6	29.8	29.8
岡山市	—	—	28.5	29.2	28.7	29.0
広島市	27.0	27.9	28.8	29.1	29.3	29.0
北九州市	26.9	27.9	28.7	29.1	29.2	28.9
福岡市	27.6	28.5	29.4	30.0	29.9	29.8
熊本市	—	—	—	29.4	29.1	29.2
東京特別区	26.8	27.8	28.5	29.2	29.1	29.2
全国平均	27.0	28.0	28.8	29.4	29.4	29.5

出典：厚生労働省「人口動態調査」

大都市の未婚率

- 全国的に50歳未婚率が男女とも上昇する中、静岡市においても同様の傾向がみられる。
- 2020年時点で、21大都市中、**男性は4位(26.20%)**、**女性は8位(17.25%)**で、**全国平均を上回る**。

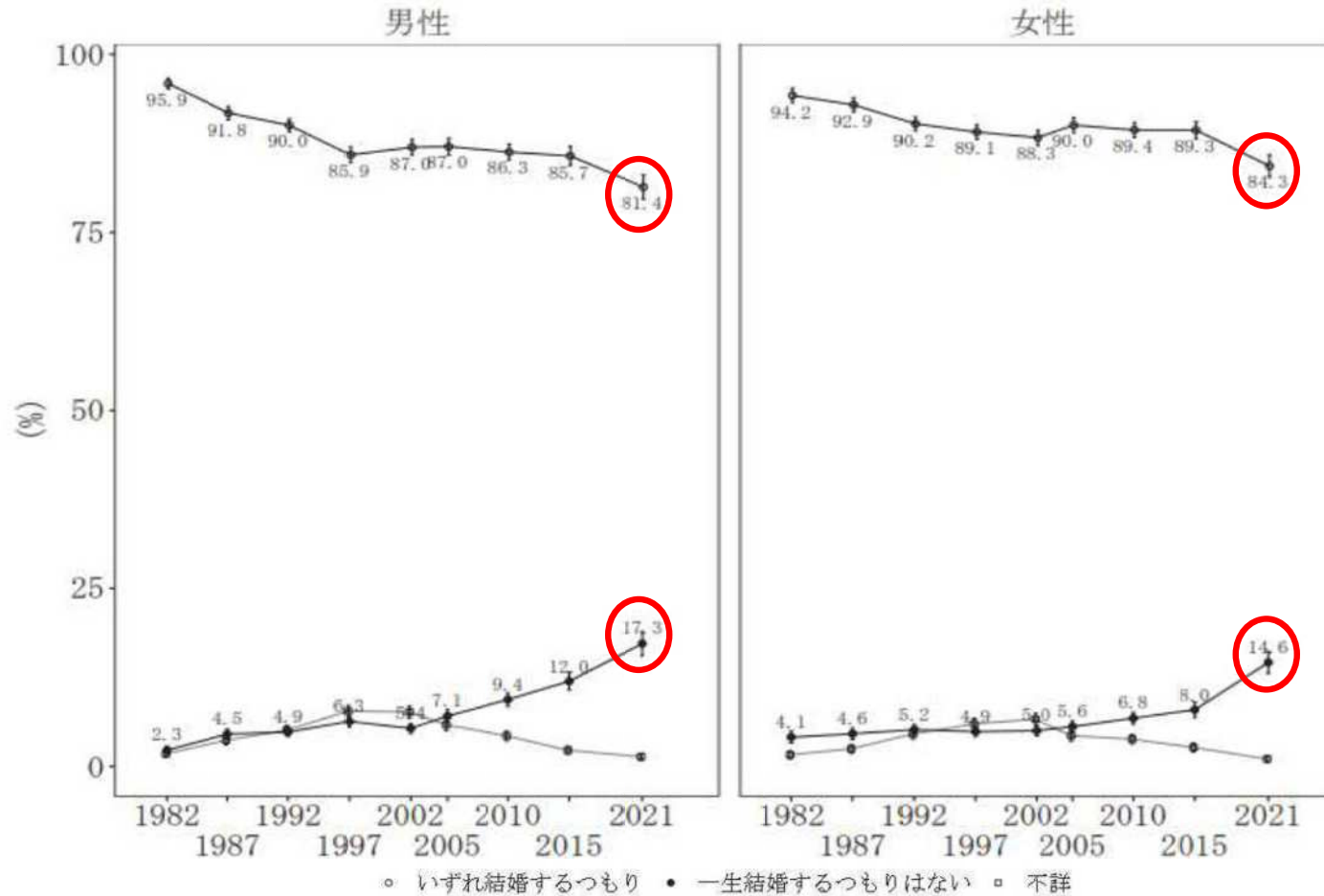
	男性の50歳未婚率 (%)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
札幌市	9.53	13.32	18.88	21.98	22.55
仙台市	9.79	13.68	16.11	21.08	23.33
さいたま市	12.70	14.89	16.92	20.84	22.87
千葉市	11.52	15.72	16.84	22.03	24.21
横浜市	14.49	16.58	20.91	22.68	23.95
川崎市	18.23	23.63	21.26	24.09	22.09
相模原市	11.85	15.35	18.56	24.05	26.21
新潟市	12.34	16.57	19.14	22.72	27.85
静岡市	14.30	17.00	20.06	24.45	26.20
浜松市	12.39	17.03	20.15	23.82	26.51
名古屋市	15.63	17.12	19.04	22.67	24.11
京都市	14.67	16.21	20.07	23.12	24.42
大阪市	20.91	23.22	24.87	23.70	24.59
堺市	10.84	13.69	16.61	19.61	22.00
神戸市	11.68	14.42	17.84	20.12	21.94
岡山市	8.83	11.25	16.21	19.35	22.40
広島市	10.10	12.03	15.53	19.04	21.02
北九州市	11.97	15.51	18.70	23.67	24.39
福岡市	10.13	12.72	17.32	19.54	21.81
熊本市	8.56	12.73	15.26	18.63	21.65
東京特別区	20.62	21.49	23.86	23.62	23.21
全国平均	12.29	15.36	18.95	22.09	24.58

	女性の50歳未婚率 (%)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
札幌市	7.83	10.03	15.01	19.15	19.29
仙台市	6.67	7.74	10.98	15.04	16.99
さいたま市	5.56	6.36	8.50	11.98	14.12
千葉市	4.80	6.46	9.72	13.75	15.75
横浜市	6.16	7.35	10.35	13.31	14.87
川崎市	7.27	9.77	12.20	14.20	14.99
相模原市	4.24	5.64	8.05	11.32	14.48
新潟市	7.07	7.01	10.26	14.52	17.20
静岡市	5.54	7.03	10.36	15.33	17.25
浜松市	4.05	5.60	8.38	11.55	14.03
名古屋市	7.02	8.49	11.14	14.39	16.21
京都市	8.63	10.36	13.39	17.94	19.64
大阪市	10.57	14.09	17.26	20.10	20.40
堺市	5.59	7.59	10.14	14.57	16.77
神戸市	7.14	8.86	11.99	15.83	17.97
岡山市	5.36	6.94	9.32	13.41	15.54
広島市	4.78	7.38	10.12	13.74	16.55
北九州市	8.13	9.76	12.37	17.11	19.63
福岡市	8.72	10.15	14.64	17.42	19.20
熊本市	8.09	8.44	11.22	15.20	17.64
東京特別区	12.37	13.93	18.15	19.71	19.84
全国平均	5.57	6.77	9.76	13.37	15.81

出典：厚生労働省「人口動態調査」

全国の未婚者の結婚に関する意識

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の割合は8割を超えているが減少傾向にあり、2021年調査では、男性81.4%、女性84.3%となった。
- 「一生結婚するつもりはない」と考えている18～34歳の未婚者は増加傾向であり、2021年調査では、男性が17.3%、女性が14.6%となった。

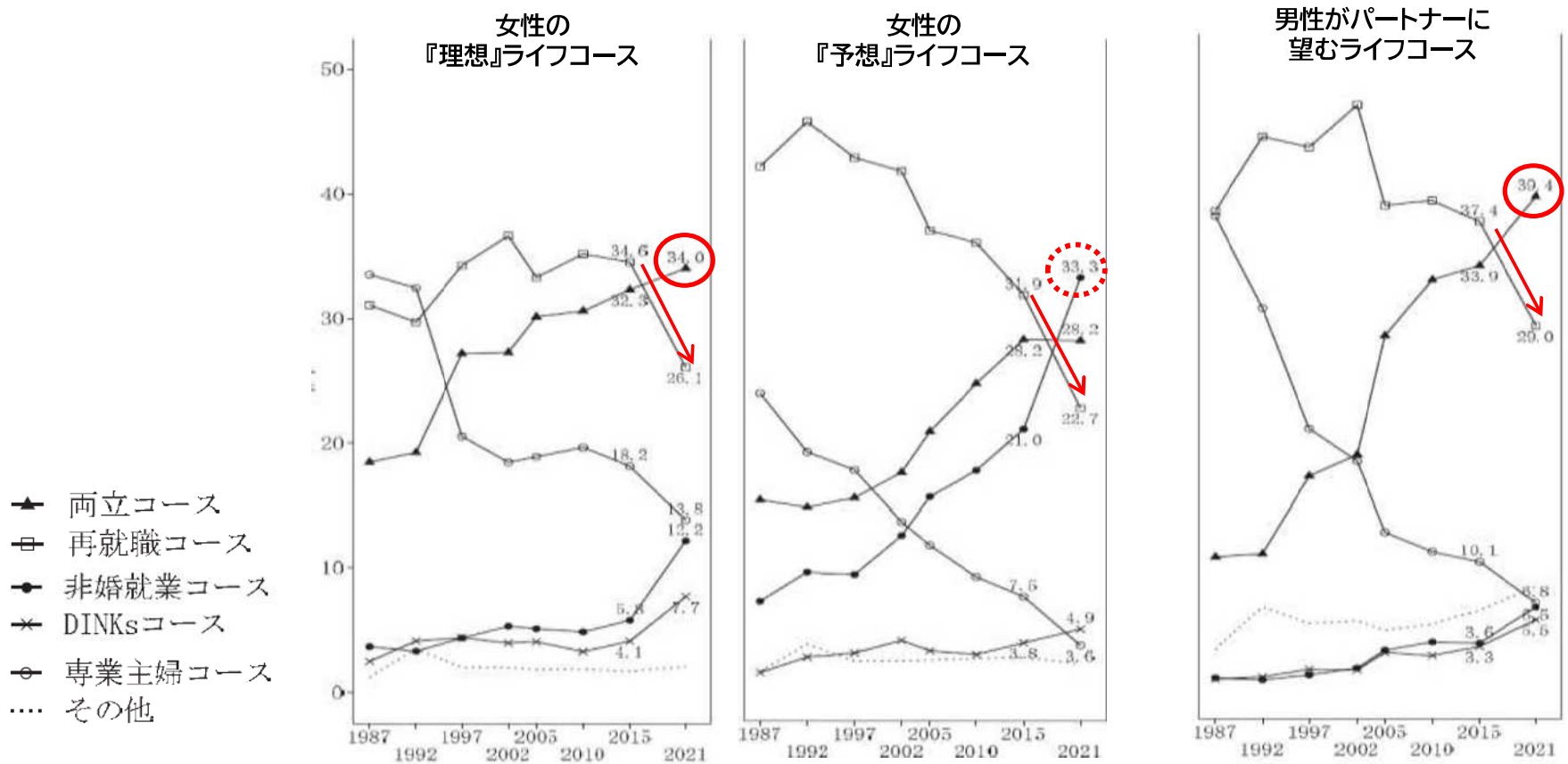


出典: 国立社会保障・人口問題研究所

「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

全国の未婚者が考えるライフコースに関する意識

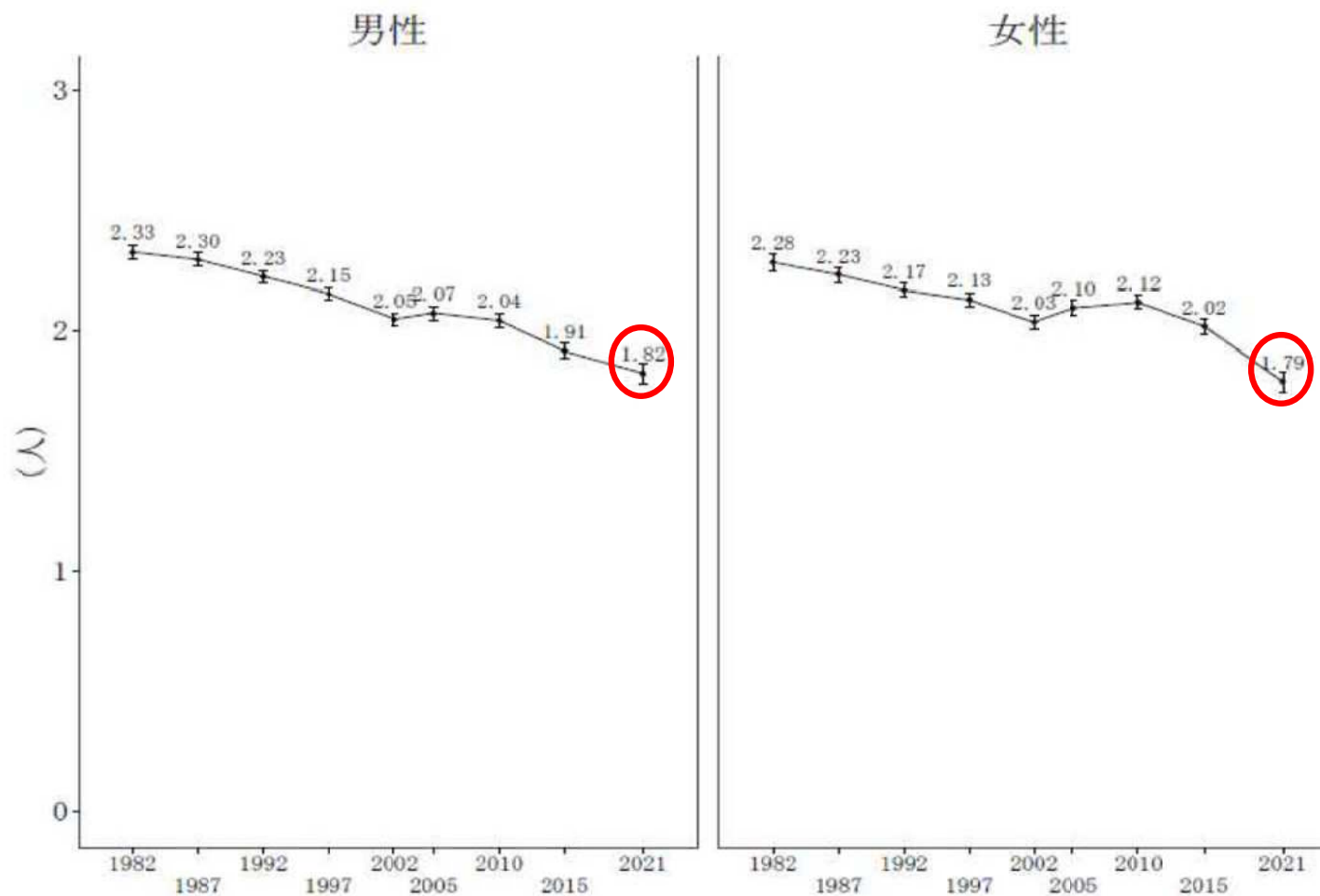
- 18～34歳の未婚女性が考える理想のライフコースは、「両立コース(結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける)」が増加し最多(34.0%)となったが、予想のライフコースでは、「非婚就業コース(結婚せず、仕事を続ける)」が最多(33.3%)となった。
- 18～34歳の未婚男性がパートナーとなる女性に望むライフコースも「両立コース」が増加し最多(39.4%)となった。
- 男女とも「再就職コース(結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ)」が減少した。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

全国の未婚者の希望子ども数に関する意識

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の平均希望子ども数は調査開始以降、減少傾向が続き、2021年調査では、男性が1.82人、女性では初めて2人を下回る1.79人となった。

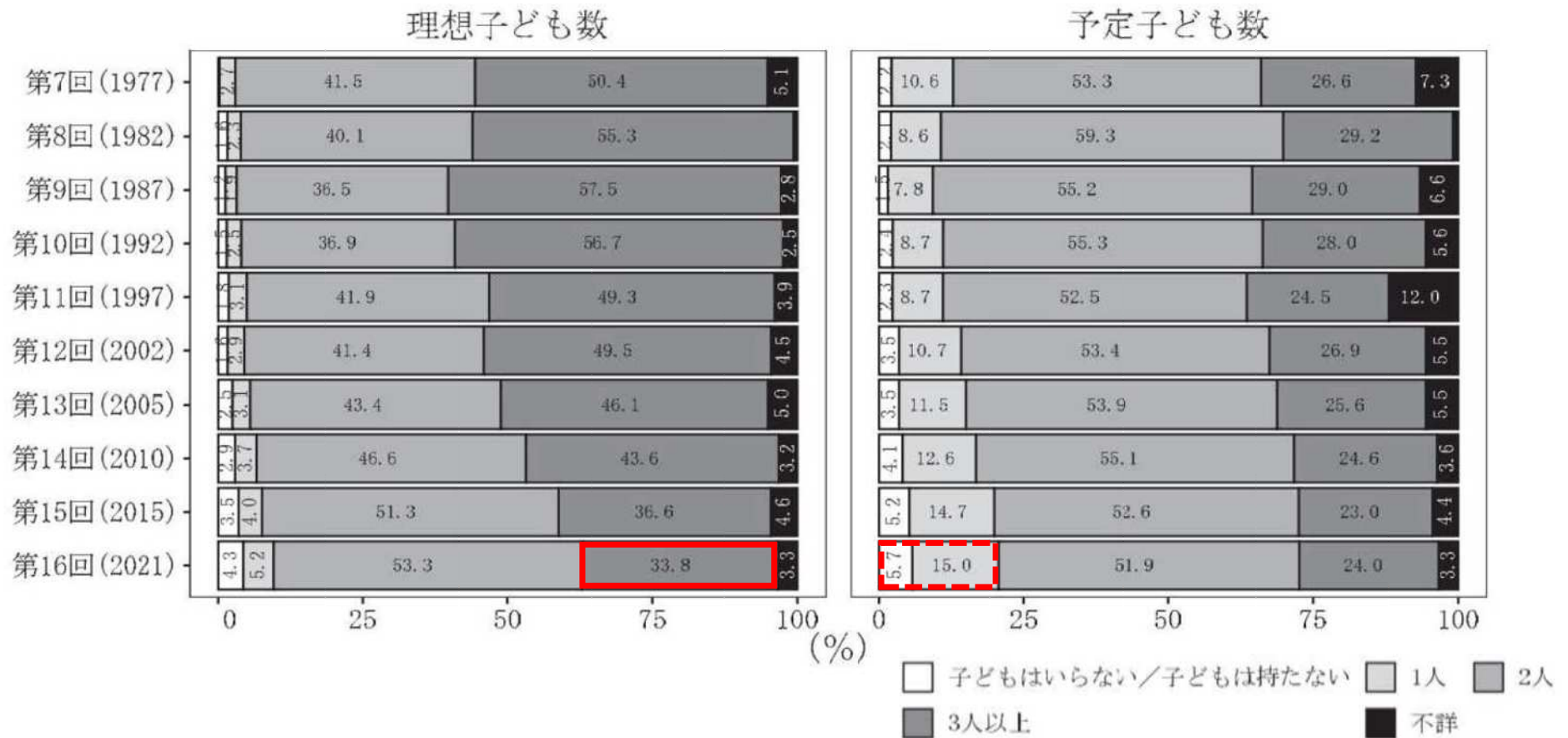


出典:国立社会保障・人口問題研究所

「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

全国の夫婦の子ども数に関する意識

- 夫婦の理想の子ども数は、1990年代後半から「3人以上」の割合が低下し、2021年調査では33.8%まで減少した。「2人」の割合が2015年調査から5割を上回り、2021年調査では53.3%となった。
- 2021年調査の予定子ども数は、「2人」が過半数を占めて51.9%ではあるが、「子どもは持たない(0人)」を含めた1人以下の割合が2割を超えた。



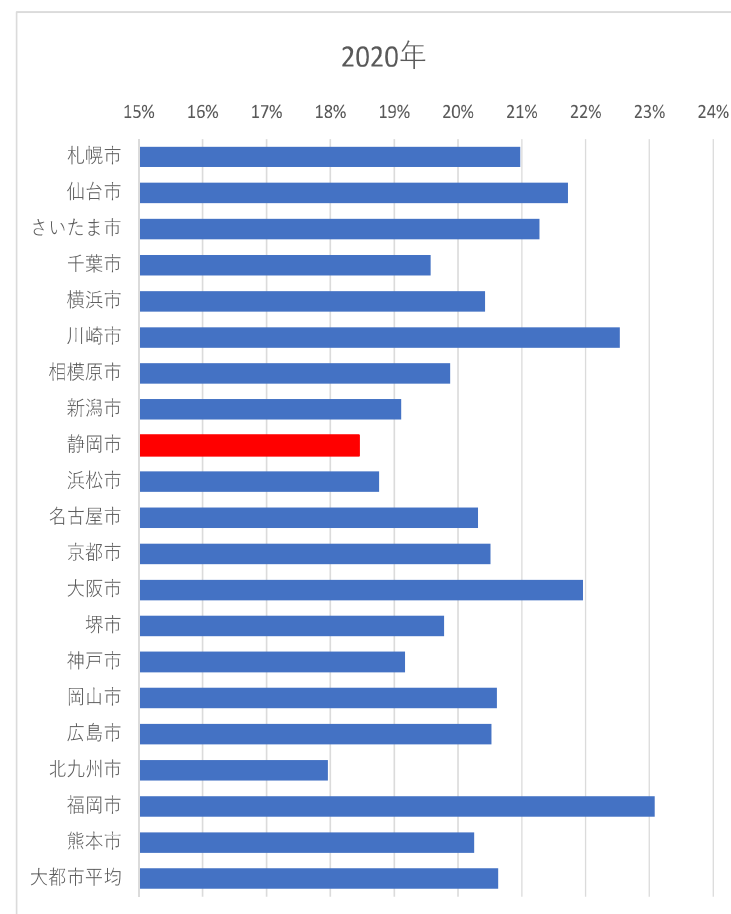
出典: 国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

転出入の実態

女性人口割合について

- 総人口に占める15～49歳の女性人口の比率は、2015年・2020年ともに北九州市に次ぐ低さである。

	女性人口比率		女性人口（人）		総人口（人）	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
札幌市	22.5%	20.8%	438,355	411,208	1,952,356	1,973,395
仙台市	22.2%	21.5%	239,759	236,156	1,082,159	1,096,704
さいたま市	22.2%	21.2%	280,381	281,316	1,263,979	1,324,025
千葉市	21.4%	19.5%	207,841	190,324	971,882	974,951
横浜市	22.1%	20.4%	821,467	769,032	3,724,844	3,777,491
川崎市	23.5%	22.5%	346,170	346,012	1,475,213	1,538,262
相模原市	21.8%	19.8%	156,895	143,762	720,780	725,493
新潟市	20.4%	19.0%	165,615	149,882	810,157	789,275
静岡市	19.6%	18.4%	138,043	127,438	704,989	693,389
浜松市	19.6%	18.7%	156,634	147,801	797,980	790,718
名古屋市	21.8%	20.2%	499,392	472,032	2,295,638	2,332,176
京都市	22.0%	20.4%	325,119	298,875	1,475,183	1,463,723
大阪市	22.8%	21.9%	612,616	603,641	2,691,185	2,752,412
堺市	21.2%	19.7%	177,529	163,003	839,310	826,161
神戸市	21.2%	19.1%	326,497	291,293	1,537,272	1,525,152
岡山市	21.8%	20.4%	156,655	148,146	719,474	724,691
広島市	21.9%	20.4%	261,733	245,296	1,194,034	1,200,754
北九州市	19.4%	17.9%	186,341	167,721	961,286	939,029
福岡市	24.4%	23.0%	375,197	370,215	1,538,681	1,612,392
熊本市	21.7%	20.1%	160,633	148,461	740,822	738,865
大都市平均	21.9%	20.5%	6,032,872	5,711,614	27,497,224	27,799,058



出所:大都市比較統計年報

転出先について

- 静岡市は、三大都市圏のうち東京圏に多く転出している傾向があり、浜松市は名古屋圏にも転出している傾向がある。
- 自市以外の県内への転出を比較すると、浜松市より静岡市のほうが転出率が高い。

属性			転出先							
			静岡県	静岡県			東京圏	名古屋圏	大阪圏	その他
				静岡市	浜松市	静岡市・浜松市 以外の県内				
転出元	静岡市	総数	50.6%	27.2%	4.0%	19.4%	23.2%	9.4%	4.4%	12.4%
		15～19歳	36.8%	16.7%	2.5%	17.5%	29.6%	8.7%	5.8%	19.1%
		20～24歳	38.7%	17.7%	4.1%	16.9%	33.7%	9.5%	4.6%	13.6%
		25～29歳	51.0%	25.6%	5.0%	20.3%	24.4%	9.3%	5.2%	10.1%
		30～34歳	56.5%	30.5%	4.6%	21.4%	20.2%	9.3%	4.3%	9.7%
		35～39歳	56.7%	32.9%	3.0%	20.8%	19.1%	8.2%	4.2%	11.8%
	15～39歳	48.0%	24.4%	4.2%	19.3%	26.0%	9.2%	4.7%	12.0%	
	女	総数	55.9%	32.2%	4.0%	19.8%	23.0%	7.7%	3.9%	9.5%
		15～19歳	36.5%	21.0%	3.2%	12.2%	34.3%	8.0%	6.8%	14.4%
		20～24歳	45.6%	24.0%	4.2%	17.5%	34.8%	7.0%	4.7%	7.8%
		25～29歳	57.8%	29.9%	4.6%	23.3%	23.3%	7.3%	3.4%	8.1%
		30～34歳	59.1%	32.4%	3.4%	23.3%	19.9%	8.7%	3.4%	8.9%
35～39歳		61.0%	35.5%	4.8%	20.7%	17.3%	9.1%	2.7%	10.0%	
15～39歳	53.2%	28.6%	4.2%	20.4%	26.2%	7.8%	4.0%	8.9%		
浜松市	男	総数	58.6%	3.0%	41.6%	14.0%	14.0%	12.4%	3.7%	11.3%
		15～19歳	39.9%	2.4%	24.4%	13.1%	16.9%	15.8%	6.1%	21.2%
		20～24歳	46.5%	3.4%	25.9%	17.2%	23.0%	14.6%	4.6%	11.4%
		25～29歳	57.0%	3.5%	36.8%	16.8%	15.4%	13.3%	3.7%	10.6%
		30～34歳	62.7%	2.8%	47.2%	12.8%	11.5%	12.2%	3.4%	10.2%
		35～39歳	64.2%	3.1%	48.5%	12.5%	10.5%	11.5%	3.3%	10.5%
	15～39歳	54.9%	3.2%	36.6%	15.1%	16.0%	13.4%	4.0%	11.6%	
	女	総数	62.8%	2.7%	48.2%	11.9%	13.8%	11.5%	3.7%	8.3%
		15～19歳	41.6%	1.8%	30.3%	9.4%	20.3%	17.4%	7.5%	13.2%
		20～24歳	46.8%	2.9%	32.0%	11.9%	25.5%	15.4%	4.9%	7.4%
		25～29歳	63.6%	3.6%	46.1%	13.8%	13.7%	12.0%	3.5%	7.3%
		30～34歳	68.2%	3.6%	52.5%	12.2%	10.2%	11.0%	2.9%	7.6%
35～39歳		68.8%	3.2%	54.5%	11.1%	10.6%	10.1%	3.0%	7.7%	
15～39歳	58.4%	3.2%	42.9%	12.2%	16.6%	13.0%	4.0%	7.9%		

注 ・東京圏 : 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ・名古屋圏 : 愛知県、岐阜県、三重県
 ・大阪圏 : 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告(2020年)」

昼夜間人口比率について

- 静岡市は夜間人口より昼間人口が多く、昼夜間人口比率は102.9%と、21大都市の中でも高い水準にある。

県	市	(人)				(%)
		夜間人口	流出口	流入人口	昼間人口	人口比率（昼間/夜間）
北海道	札幌市	1,973,395	71,668	72,437	1,974,164	100.0
宮城県	仙台市	1,096,704	63,977	119,465	1,152,192	105.1
埼玉県	さいたま市	1,324,025	308,944	214,399	1,229,480	92.9
千葉県	千葉市	974,951	185,396	167,114	956,669	98.1
東京都	23区	9,733,276	424,904	3,037,976	12,346,348	126.8
神奈川県	横浜市	3,777,491	693,064	411,548	3,495,975	92.5
	川崎市	1,538,262	428,399	232,534	1,342,397	87.3
	相模原市	725,493	159,813	79,539	645,219	88.9
新潟県	新潟市	789,275	38,015	48,186	799,446	101.3
静岡県	静岡市	693,389	31,786	51,594	713,197	102.9
	葵区	249,297	37,156	58,725	270,866	108.7
	駿河区	213,026	41,944	43,042	214,124	100.5
	清水区	231,066	31,871	29,012	228,207	98.8
	浜松市	790,718	49,703	42,751	783,766	99.1
愛知県	名古屋市	2,332,176	210,337	472,179	2,594,018	111.2
京都府	京都市	1,463,723	106,261	228,864	1,586,326	108.4
大阪府	大阪市	2,752,412	236,069	1,018,178	3,534,521	128.4
	堺市	826,161	161,299	112,568	777,430	94.1
兵庫県	神戸市	1,525,152	164,525	200,126	1,560,753	102.3
岡山県	岡山市	724,691	53,292	73,353	744,752	102.8
広島県	広島市	1,200,754	69,185	82,581	1,214,150	101.1
福岡県	北九州市	939,029	48,534	67,992	958,487	102.1
	福岡市	1,612,392	85,922	227,387	1,753,857	108.8
熊本県	熊本市	738,865	57,098	69,047	750,814	101.6

出典：総務省「国勢調査(令和2年)」